朝日新聞　2007年4月16日分

ドキュメント 医療危機 ⑩　編集委員・田辺功

患者の窓口負担 「ゼロの会」始動

3月6日（火）横浜。雨。

この夜は「医療費の窓口負担『ゼロの会』」の説明会に出席した。事務局がある神奈川県保険医協会の会議室には約30人が集まった。保険医協会は開業している医師、歯科医師の県ごとの団体で、全国保険医団体連合会を組織している。

愛称「ゼロの会」は今年1月に発足した。診察を受けると窓口負担がある。いまは国民の85％が3割負担で、お金が払えずに治療をやめる患者も出てきた。30万以上もの世帯が国民健康保険の保険料を滞納し、保険証の扱いを制限されている。医療費の踏み倒しも増えた。

会の代表格、産婦人科医の池川明・同協会医療運動部会長(52)が説明に立った。

「欧州各国に窓口負担はない。保険の原点に戻り、負担ゼロの実現をめざす。署名を集め、国会に働きかける」

「ほとんどの医師はまじめにやっているのに、国民の不信は強い。医療はどんどん悪い方に向かっている。患者と一緒にこの運動を進め、よい方向に戻そう」

昨年2月、高い窓口負担が話題になった。平尾紘一理事長(65)が体験を語った。「カナダもヨーロッパも窓口負担はない。デンマークでは入院した日本人旅行者に付き添った者の食事まで無料だった。そもそも、負担がある方がおかしいのではないか」

国の財政難が強調されているなかでの「逆転の発想」だ。池川さんら約10人の医師たちが可能性を検討、昨年夏に運動の構想をまとめた。

会の後、打ち合わせをする池川さん（右）と平尾さん＝横浜市のホテルで

朝日新聞　2007年4月17日掲載分

ドキュメント 医療危機 ⑪　編集委員・田辺功

国も企業も もっと出せるはず

3月6日の「ゼロの会」の説明会では、声明や解説資料のほか、はがき大で四つ折りのしゃれたリーフレットも配られた。会の紹介、賛同している著名人の顔写真つきのコメントがある。

署名して、切り取り、会に送るはがきもついている。「医療費の窓口負担の『解消』を求める請願署名」は、衆参両院議長あてだ。この日からホームページも立ち上がった。

神奈川県保険医協会の池川明・医療運動部会長によると、あまり知られていないが、ドイツ、フランス、デンマークなどヨーロッパ各国、カナダ、オーストラリアなどでは窓口負担はほとんどない。全くの無料から、薬剤費は別とか、一度払って戻るなど方法はいくつかある。日本の窓口負担は際立って高い。

政府は医療費が高い、としばしば宣伝するが、国内総生産（GDP）に占める医療費の割合は先進30カ国中21位。経済大国にしては非常に少ない。

どうしたら窓口負担をなくせるだろうか。ゼロの会はさしあたり、薬局を含めた外来医療費の窓口負担約3兆円を、国の税金と保険の事業主（企業）で半分ずつ負担する案を出している。

かつて医療費の30％あった国の負担は財政難を理由に減らされ、ついに25％になった。一時的な対策だったはずで、元に戻すと1・5兆円増える。

また、健康保険の事業主と本人の割合をいまの5対5から欧州並みの7対3に近づける。これで1・5兆円。

「国民は、国にお金がないと信じこまされているが、政治家や官僚が医療に配分しないだけ。税金の使い道を国民が要求するのは当然の話だ」

「保険料が高くなると企業が外国に逃げるというが、北欧やフランスの会社は残っている。日本企業も高負担の国に進出している」と、池川さん。

すでに患者団体など約30団体が賛成を表明している。「1千万人の署名を集め、政府に実現を迫る」のが、ゼロの会の目標だ。